



平成 25 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況〔日本基準〕(非連結)

平成 24 年 7 月 31 日

会 社 名 株式会社ゆうちょ銀行
 U R L <http://www.jp-bank.japanpost.jp/>
 代 表 者 取締役兼代表執行役社長 井澤 吉幸
 問合せ先責任者 常務執行役財務部長 向井 理希 (TEL) 03 (3504) 9636
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 25 年 3 月期第 1 四半期の業績 (平成 24 年 4 月 1 日 ~ 平成 24 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績 (累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	経 常 収 益		経 常 利 益		四 半 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25 年 3 月期第 1 四半期	540,070	△9.9	137,404	△30.3	89,207	△24.9
24 年 3 月期第 1 四半期	599,880	6.7	197,230	41.0	118,913	41.2

	1 株当たり四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益 (注)	
	円	銭	円	銭
25 年 3 月期第 1 四半期	594	71	—	—
24 年 3 月期第 1 四半期	792	75	—	—

(注)「潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率
	百万円	百万円	%
25 年 3 月期第 1 四半期	197,403,587	9,762,078	4.9
24 年 3 月期	195,819,898	9,818,162	5.0

(参考) 自己資本 25 年 3 月期第 1 四半期 9,762,078 百万円 24 年 3 月期 9,818,162 百万円

(注 1)「自己資本比率」は、「期末純資産の部合計」を「期末資産の部合計」で除して算出しております。

(注 2)「単体自己資本比率 (国内基準)」は、平成 24 年 8 月上旬に別途開示する予定であります。

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第 1 四半期末		第 2 四半期末		第 3 四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
24 年 3 月期	—	—	—	—	558	09	558	09	—	—
25 年 3 月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 平成 25 年 3 月期の業績予想(平成 24 年 4 月 1 日~平成 25 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	経 常 利 益		当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	円	銭
	470,000	△18.4	300,000	△10.4	2,000	00

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】p.1「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数	25年3月期第1四半期	150,000,000株	24年3月期	150,000,000株
----------	-------------	--------------	--------	--------------

(4) 特記事項

当行の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この財務・業績の概況は、金融商品取引法に準じた四半期レビュー手続の対象外であり、この財務・業績の概況の開示時点において、金融商品取引法に準じた財務計算に関する書類の四半期レビュー手続は終了していません。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当行が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	
（1）経営成績に関する定性的情報	・・・・・・・・ p. 1
（2）財政状態に関する定性的情報	・・・・・・・・ p. 1
（3）業績予想に関する定性的情報	・・・・・・・・ p. 1
2. その他の情報	
（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	・・・・・・・・ p. 1
（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	・・・・・・・・ p. 1
3. 四半期財務諸表等	
（1）四半期貸借対照表	・・・・・・・・ p. 2
（2）四半期損益計算書	・・・・・・・・ p. 3
（3）継続企業の前提に関する注記	・・・・・・・・ p. 3
（4）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	・・・・・・・・ p. 3

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間の経常収益は、5,400億円となりました。このうち、資金運用収益は、有価証券利息配当金を中心に4,809億円となりました。また、役務取引等収益は、284億円となりました。

一方、経常費用は、4,026億円となりました。このうち、資金調達費用は、846億円、営業経費は、2,821億円となりました。

以上により、経常利益は1,374億円となり、四半期純利益は892億円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ1兆5,836億円増加し、197兆4,035億円となりました。

主要勘定につきましては、有価証券は前事業年度末に比べ3兆3,246億円減少し、172兆6,286億円、貸出金は前事業年度末に比べ146億円減少し、4兆1,198億円となりました。

貯金残高は前事業年度末に比べ1兆927億円増加し、176兆7,281億円（未払子を含む貯金残高は177兆5,587億円）となりました。このうち、特別貯金に計上している独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの預り金（旧日本郵政公社において平成19年9月末までに預入された定額貯金、定期貯金等の郵便貯金）は33兆6,880億円です。

純資産は、株主資本が前事業年度末に比べ54億円増加、評価・換算差額等が前事業年度末に比べ615億円減少し、9兆7,620億円となりました。このうち、利益剰余金は、1兆1,560億円となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の業績予想は、平成24年5月15日公表の予想数値から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

従来、有形固定資産の減価償却方法については、建物（建物附属設備除く）を除いて、定率法を採用しておりましたが、当第1四半期会計期間より、定額法に変更しております。

この変更は、当行の親会社である日本郵政株式会社が、減価償却方法を定額法に変更することに伴い、親子会社間の会計方針を統一すること、また、設備・機器の使用と収益獲得の時期を踏まえ、費用収益の対応を図り、減価償却費を均等に配分することを目的とするものです。

なお、この変更による当第1四半期会計期間の損益への影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表等

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成 24 年 3 月 31 日)	当第 1 四半期会計期間末 (平成 24 年 6 月 30 日)
資産の部		
現金預け金	2,744,630	10,281,192
コールローン	1,206,290	1,021,833
債券貸借取引支払保証金	5,778,828	3,842,405
買入金銭債権	94,867	83,983
商品有価証券	216	212
金銭の信託	3,715,446	3,155,900
有価証券	175,953,292	172,628,678
貸出金	4,134,547	4,119,868
外国為替	2,630	2,299
その他資産	1,804,199	1,882,186
有形固定資産	160,171	159,278
無形固定資産	65,986	66,931
支払承諾見返	160,000	160,000
貸倒引当金	△ 1,210	△ 1,182
資産の部合計	195,819,898	197,403,587
負債の部		
貯金	175,635,370	176,728,127
債券貸借取引受入担保金	8,302,091	7,323,873
外国為替	152	132
その他負債	1,377,341	2,950,760
賞与引当金	5,185	1,280
退職給付引当金	135,982	135,911
役員退職慰労引当金	170	186
繰延税金負債	385,441	341,237
支払承諾	160,000	160,000
負債の部合計	186,001,735	187,641,509
純資産の部		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	4,296,285	4,296,285
利益剰余金	1,150,595	1,156,089
株主資本合計	8,946,881	8,952,375
その他有価証券評価差額金	941,871	838,313
繰延ヘッジ損益	△ 70,589	△ 28,609
評価・換算差額等合計	871,281	809,703
純資産の部合計	9,818,162	9,762,078
負債及び純資産の部合計	195,819,898	197,403,587

(2) 四半期損益計算書

【第1四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
経常収益	599,880	540,070
資金運用収益	511,218	480,963
(うち貸出金利息)	12,057	11,120
(うち有価証券利息配当金)	496,577	467,384
役務取引等収益	28,239	28,461
その他業務収益	570	7,075
その他経常収益	59,851	23,570
経常費用	402,649	402,665
資金調達費用	82,661	84,618
(うち貯金利息)	68,357	69,376
役務取引等費用	5,961	6,525
その他業務費用	12,380	13,704
営業経費	295,906	282,157
その他経常費用	5,738	15,659
経常利益	197,230	137,404
特別損失	142	119
固定資産処分損	142	118
減損損失	—	1
税引前四半期純利益	197,087	137,285
法人税、住民税及び事業税	68,728	55,416
法人税等調整額	9,445	△ 7,338
法人税等合計	78,174	48,078
四半期純利益	118,913	89,207

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。